

留学生就職促進プログラム 進捗確認所見

大学名：山梨大学

○「留学生就職促進プログラム委員会」における所見

1. 全体の進捗状況、取組と就職率向上の見通し

- 概ね計画通りの取組である。
 - 令和4年度の外国人留学生の国内就職率について、計画よりも少ないもの、令和3年度と比べて大きく回復している。英語コースの大学院生に対しても、渡日前の集中的な日本語教育コース及び企業との共同研究を通じたキャリア教育・企業理解教育を提供しており、このことが国内就職率の増加に繋がっていると思われる。
 - 「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定を受け、当初計画にはなかった「ポイント制度」を導入し、留学生のプログラム受講の管理及び修了証の発行を実現した点が評価できる。

2. プログラムの内容の進捗状況

- 概ね計画通りの取組である。
 - ビジネス日本語教育について：
渡日前 Intensive コース、夏期、冬期集中コースの設置など学習時間確保への工夫がみられる。また、ビジネス日本語コンテストとインターンシップ報告会を兼行することで、企業担当者が留学生のプレゼンテーションを講評する機会を設け、ビジネス社会における留学生の日本語力の評価を経験的に知る機会を提供し、留学生・企業双方のモチベーションを向上させる工夫をした点が評価できる。一方で、JLPT 受験者数が伸び悩んでいるため、今後の対応策の実装を期待する。
 - キャリア教育について：
コンソーシアムや地元企業との連携体制を構築したことで、留学生が産業界で学ぶ機会と体系的なキャリア教育提供を実装している。また、研究駆動留学生も授業外講座で積極的に就職活動に臨めるように工夫している。これらのことが、就職率の大幅な向上に繋がっていると思われる。
 - インターンシップについて：
学生がインターンシップに参加する際に障壁となっている課題を洗い出し、課題解決に向けての立案を行うなど、PDCA が的確に回っている。
 - その他：
起業文化・日本文化理解促進を学内及び近隣大学にも展開している。近隣大学の学生の参加についても、実態把握・課題認識・対応策の検討に努めている。

3. 実施体制の構築、活動状況

- 計画を超えた取組である。
 - 本事業に対する学内、外部団体、地方自治体の役割、連携方針が明確であり、評価委員会も設置され効果的に事業が実施されている。
 - 「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定を受け、事業終了後においても本活動を継続予定である。
 - 特任教員の雇用継続、基金の調達、ふるさと納税枠組の活用、冠奨学金の導入検討などを行っている点が評価できる。

4. 他大学が参考にできる事項等

- 「英語コース所属学生へのキャリア教育」及び「渡日前日本語教育」に取り組んでいる点。
- 受け入れ企業参加型のビジネス日本語コンテストとインターンシップ報告会の兼行。
- ふるさと納税の活用など、地方自治体との連携。
- 地域に根差した産官学連携と事業に係るPDCAへの臨み方。